

各 位

会 社 名 メタウォーター株式会社
 代表者名 代表取締役社長 中村 靖
 (コード番号：9551 東証第一部)
 問合せ先 取締役 経営企画本部長 加藤 明
 (TEL. 03-6853-7317)

支配株主等に関する事項について (平成 27 年 3 月期)

当社のその他の関係会社である日本碍子株式会社及び富士電機株式会社について、平成 27 年 3 月期の支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主 (親会社を除く。)、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等
 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日本碍子株式会社	その他の 関係会社	28.93	0.00	28.93	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所
富士電機株式会社	その他の 関係会社	28.93	0.00	28.93	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所

2. 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名称	当社に与える影響が同等であると考えられる理由
日本碍子株式会社 富士電機株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・両社は大株主であり、それぞれ当社の議決権を 28.93%有しております。 ・当社は両社と事業取引はありますが、当社との年間取引額は当社の受注状況によって変動します。 ・当社は、日本碍子株式会社から 1 名、富士電機株式会社から 1 名をそれぞれ社外取締役として選任しています。

3. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、日本碍子株式会社及び富士電機株式会社の持分法適用会社であります。両社による当社の事業活動や経営判断への関与はなく、当社は独自に意思決定を行っております。

当社は、日本碍子株式会社にセラミック膜の製造等の委託、富士電機株式会社に配電盤等の製造委託、電気工事発注等の取引を行っておりますが、取引に当たっては市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しております。

また、当社は、日本碍子株式会社の取締役常務執行役員 1 名、富士電機株式会社の取締役執行役員 1 名をそれぞれ社外取締役として選任しております。

(役員・取締役の兼務状況)

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
社外取締役	坂部 進	日本碍子株式会社 取締役常務執行役員	豊富な経営経験及び財務、会計における深い見識を活かして当社の業務執行の監督を行うため
社外取締役	松本 淳一	富士電機株式会社 取締役執行役員	豊富な経営経験及び財務、会計における深い見識を活かして当社の業務執行の監督を行うため

(注) 当社の取締役 11 名、監査役 3 名のうち、その他の関係会社との兼任役員は当該 2 名であります。

当社は、一般株主保護の観点から独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営の意思決定の客観性を高めるとともに、当社の健全性・透明性の向上を図っております。当社は、東京証券取引所が定める独立役員要件を満たすものとして社外取締役 1 名（末 啓一郎）、社外監査役 2 名（植村公彦、瀧本 和男）をそれぞれ独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

4. 支配株主等との取引に関する事項

平成 27 年 3 月期（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	日本碍子 株式会社	名古屋市 瑞穂区	69,849	がいしなど電力 関連機器、産業 用セラミック製 品、特殊金属製 品の製造販売及 びプラントエン 지니어リング事 業	(被所有) 直接28.9	製品の購入 役員兼任	製品購入等 (注1, 2)	1,970	買掛金	1,985
その他 の関係 会社	富士電機 株式会社	川崎市 川崎区	47,586	発電・社会イン フラ、産業イン フラ、パワーエ レ機器、パワー 半導体等のエネ ルギー関連事 業の製品開発、 生産、販売、サ ービス提供及び 食品流通に関 する製品の開 発、販売	(被所有) 直接28.9	製品の購入 役員兼任	製品購入等 (注1, 2)	9,097	買掛金	3,477

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しております。

以 上